

韓日国際結婚家庭の言語環境について

-小学生を中心に-

川口 慶子(Kawaguchi Keiko)*

- I. はじめに
- II. 先行研究
- III. 調査の概要
- IV. 韓日国際結婚家庭の言語環境
- V. おわりに

I. はじめに

急速なグローバル化と国境を越えた人的移動に伴い、夫婦それぞれの母語・文化が異なる、いわゆる国際結婚家庭の増加は著しく、韓国においても同様である。韓国政府発表の統計によると、2007年に142,015名であった結婚移民者¹⁾は2015年7月の時点で2倍以上増加し305,446名となり、国際結婚家庭の子供の数も2007年の44,258名から8年間で207,693名と4倍以上増加している²⁾。このうち、本稿

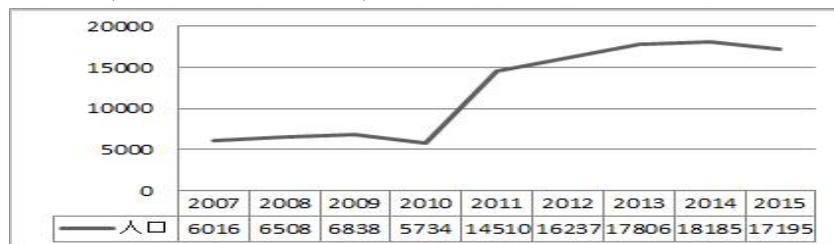


図1 韓日国際結婚家庭の子女数の推移
(韓国国家統計ポータル, 2015)

* 승실대학교 대학원 일어일문학과 박사과정.

1)国際結婚により韓国に定住するようになった者のことを指す。

2)資料:KOSIS(韓国統計庁, 多文化家族関連年度別統計調査, 2015) 国家統計ポータル (<http://kosis.kr/>)

で対象としている韓日国際結婚家庭の子どもの数も図1の通り年々増え続け、中国、ベトナム、フィリピンに次いで第4位となっており、その数は17,195名にのぼる(2015年7月現在)。その内訳を年齢別に見てみると、就学前の子どもたちと、小学校に在籍する子どもたちが多いことがわかる(表1)。こうした国際結婚による子どもの数は今後も増加していくと推察される。

表1 年齢別 韓日子女数(2015年7月現在, 単位: 名)³⁾

満6歳以下	満7～12歳	満13～15歳	満16～18歳	合計
5,248	5,244	3,776	2,927	17,195

両親の言語・文化が異なるために家庭内に二言語・二文化が存在する国際結婚家庭の子どもは自然に二言語を習得してバイリンガルになると考えられがちであるが、実際には様々な環境が整わなければ二言語の習得は難しいと言われる(De Houwer, 2009; Yamamoto, 2001)。特に、7歳で公教育がひとたび始まると社会の主流言語である韓国語が教育媒体の言語になり、家庭内言語である日本語は非優勢言語となるケースが多い。このような現状を鑑み、De Houwer(2009)においても学齢期以降の非優勢言語の研究の必要性が喚起されている

国際結婚家庭の子どもたちが二言語を習得できるような環境を整えるためには、子どもたちが接触する二言語のうち、社会の主流言語ではない非優勢言語に関する研究が必要である。そこで本稿では、小学生に在籍する子どもを持つ韓日国際結婚家庭の日本語話者の母親を対象に行なったアンケート調査結果から、二言語の言語能力、家庭内での言語使用、家庭外での日本語使用、日本語の学習、日本語での読書にわけて考察する。そして、その子どもたちを取り巻く言語環境の実態を明らかにする。

Ⅱ. 先行研究

1. Landry & Allardの理論

3)資料:KOSIS(韓国統計庁, 多文化家族関連年度別統計調査, 2015) 国家統計ポータル(<http://kosis.kr/>)

バイリンガル育成のためには 社会環境、家庭環境、学校環境などの様々な要因が複雑に絡むが、それら諸々の変数の全体像を把握しようとしたものが、Landry & Allard(1992)により提唱された「巨視的モデル(Macroscopic model of the determinants of additive and subtractive bilingualism)」である(図2)。従来のバイリンガル研究では、社会と個人という両側面は「お互いに孤立したもの」として分析されてきたため全体像をとらえることが難しかったが、この巨視的モデルにより、社会と個人の関係をバイリンガル形成における相補的要因として位置づけることが可能になった(岡崎, 2006)。巨視的モデルでは、バイリンガルのタイプと程度を決定する要因を【社会的】【社会心理的】【心理的】の3つのレベルに分けている。マクロな【社会的】レベルでは、「言語集団のバイタリティー(Ethnolinguistic Vitality), EV」として、人的資源 政治的資源・経済的資源・文化的資源⁴⁾が取り上げられている。ミクロな【心理的】レベルは、「適性/能力」と「EVに対する理解/態度」の2つで構成される。そしてこれら2つのレベルは、個人の「2言語接触ネットワーク(Individual Network of Linguistic Contacts, INLC)」等から構成される【社会心理的】レベルにより橋渡しをされる。つまり、【社会心理的】レベルでの言語接触の質や量が、【社会的】【心理的】両側面に影響を与え、これら三つのレベルは相互に影響

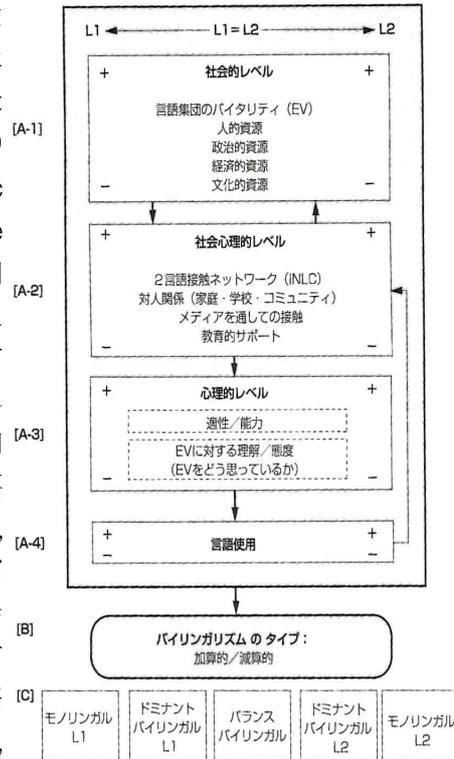


図2 巨視的モデル

(Landry & Allard, 1992 p.225:

中島 2016 p.50 より引用)

4) 人的資源とは、少数言語民族の人口や密集度、少数言語民族内の出生率、同族結婚率など。政治的資源とは、国や地域社会などで、その民族からの代表者がどのぐらいの割合で参加しているかという政治的・社会的な力のこと。経済的資源は、商業・産業におけるその言語の使用度やその少数言語民族の経済的レベルなど。文化的資源とは、その少数言語民族集団が独自の教育システムをもっているか、教会や寺社などがあるか、その言語でのメディアはあるかどうかである。(中島 2016, p.287)

響し合う

本稿では、巨視的モデルの枠組みに基づいて、3つのレベルの中でも【社会心理的】レベルに焦点を当て、家庭内や家庭外においての日本語への接触を中心に調査した。

2. 韓日国際結婚家庭を対象にした研究

韓国に在住する韓日国際結婚家庭やその子どもたちを対象にした研究は管見の限りそれほど多くはないが、花井(2012)、高橋(2010)、青木・尾関(2013)、予(2014)が挙げられる。花井(2012)はソウル・京畿道地域に住む日本人の母親105名を対象に日本語継承に対する意識調査を行い、韓国社会における日本語への評価の高さ、日本語教育に対する親の積極性、在留外国人への政策支援、母親の日本人コミュニティへの積極性を継承要因として挙げている。高橋(2010)は韓日国際結婚家庭の親65名を対象にアンケート調査を行い、子どもたちの日本への興味や親の態度に関して調査し、その大部分が日本及び日本語に対し肯定的に認識していると述べた。青木・尾関(2013)は4名の親へのインタビュー調査により、日本語継承には親の意識や言語環境だけでなく、子ども自身の日本や日本語への考えや帰属感も影響していると論じた。また、予(2014)は韓国の幼稚園・小学校・中学校に通う38名の子ども(26家庭)の母親を対象にアンケート調査を行い、子どもたちの二言語能力と言語使用の実態を調査した。花井(2012)は巨視的モデルの【社会的】レベル、高橋(2010)と青木・尾関(2013)は【心理的】レベル、予(2014)は【社会心理的】レベルに焦点を当てた研究と言える。

しかしながら、調査対象となった子どもの年齢に着目すると、これらの研究はどれもが幼稚園児から大学生まで広範囲にわたっている。子どもの年齢による環境への影響は大きいと想定されるため、それらを一つにまとめるには限界がある。特に公教育が始まると、学校が教育の場としてだけでなく、交友関係を作る場、家庭の外である社会とつながる場となるため、就学前の子どもはもちろんのこと、各教育段階ごとに相違があることと予想される。従って、本稿では対象を小学生に限定し、データをより厳密に検討し、考察することにした。なお、本稿は先行研究で挙げた予(2014)を参考にしたため一部同一内容を扱っているところがあるが、分析方法は独自の手法を用いた。

Ⅲ. 調査の概要

1. 調査の対象

2016年8月から10月にかけて、韓国在住(ソウル・京畿地域)の韓日国際結婚家庭(父親が韓国生まれの韓国語話者、母親が日本生まれの日本語話者の家庭に限定)のうち、韓国の小学校に在籍する児童を持つ家庭の母親を対象にアンケート調査を実施した⁵⁾。アンケート調査に前後して、本稿の調査対象である子どもたちの日本語運用能力の測定調査も実施したためアンケートの回収率は100%、有効回答数は63件(53家庭、子ども63名⁶⁾)である。

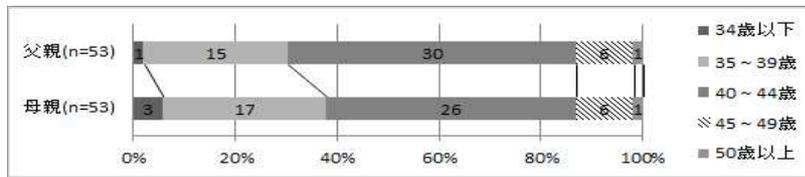


図3 親の年齢(単位:名)

調査対象家庭の両親の年齢は図3のようであり、40~44歳に属する親が最も多く、父親も母親も全体の85%以上が35~44歳となっている。

一方、子ども63名の内訳は図4の通りで、1年生5名、2年生20名、3年生と4年生は各12名、5年生8名、6年生6名である。データ分析の際には、低学年25名(40%)、中学年24名(38%)、高学年14名(22%)に分類した。男女比率は、低学年(男12:女13)、中学年(男10:女14)、高学年(男5:女9)で、全体の約43%が男児であり、男女比率の差はそれほど大きくない。

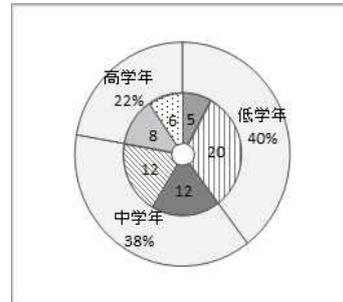


図4 学年別子ども数(単位:名)

5)筆者の居住地から近い場合は直接アンケート用紙を回収したが、遠方の場合にはオンラインアンケートツールを使用して回答を得た。

6)小学校に在籍する児童については、家庭ごとではなく児童ごとにアンケート調査に答えてもらったため、有効回答数と子どもの数が一致している。

2. 調査項目と分析方法

調査項目に関しては、予(2014)の先行研究を参考に5件法⁷⁾と主観式を採用して作成した。アンケート回答への負担を軽減するために記述式の部分は3項目のみで、残りの項目は全て選択式にした。回答時間は5～10分であった。調査内容は子どもと親の基本属性をはじめとした全30項目から構成されるが⁸⁾、本稿ではその中でも、巨視的モデルの【社会心理的】レベルを中心に、1)子どもの二言語能力、2)家庭内の言語使用、3)家庭外での日本語使用、4)日本語の学習、5)日本語での読書⁹⁾に関する回答を分析した。

本稿はその対象を小学生の子どもに限定したため、子どもに直接関わる項目に関してはできるだけ学年別に(低・中・高学年)詳細な分析を行なった。それに加え、4)日本語の学習と5)日本語での読書に関する項目に関しては、言語環境の実態をより詳しく考察するために、子どものバイリンガルのタイプ別(次の章1. 2を参照)にも分析することを試みた。

IV. 韓日国際結婚家庭の言語環境

1 二言語の言語能力

1. 1 二言語の4技能別平均点およびレベル

日本語の使用実態を見る前に、子どもの二言語のレベルはどの程度なのかを4技能別に調べた¹⁰⁾。母親に「非常に苦手(1)・苦手(2)・普通(3)・得意(4)・非常に得意(5)」の5段階で判断してもらったものを集計し平均点を出した。日本語と韓国語の平均点に差があるかどうか確認するためにt検定を行なったところ、表2のように4技能とも $p < .001$ となり平均点の差は有意であることがわかった。

7)5件法とは質問に対して1～5のあいだで評定してもらう尺度(5段階評価)のこと。

8)紙面の都合上、全ての質問項目の掲載を割愛する。

9)日本語への接触には読書以外にもテレビ媒体など様々なものがあるが、子どもたちの「読む力」の測定を実施したため「読書」に焦点を当てた。

10)本稿では母親による主観的な判定によるレベル判断にとどまったが、日本語の「話す」と「読む」に関しては、運用能力を実際に測定した(現在分析中)。

表2 二言語の4技能別平均点

n=63	日本語	韓国語	t値
	平均点(標準偏差)	平均点(標準偏差)	
聞く	3.6(0.8)	4.2(0.8)	-4.836***
話す	3.2(1.0)	4.1(0.9)	-6.119***
読む	2.3(1.0)	3.9(1.0)	-9.944***
書く	2.0(0.9)	3.6(1.0)	-9.849***

(***p<0.001)

予想通り、4技能全てにおいて韓国語の方がレベルが高く、「読む」と「書く」は二言語間の差が大きく表れていることがわかる(図5)。なお、韓国語に関しては4技能とも89%以上が「普通(3)」以上であると認識されている反面、日本語に関しては4技能でばらつきが大きく、「聞く」は「話す」は76%、「読む」は41%、「書く」は24%が「普通(3)」以上と判断されており、特に日本語の「読む」と「書く」の技能に問題があると認識されていることがわかった。

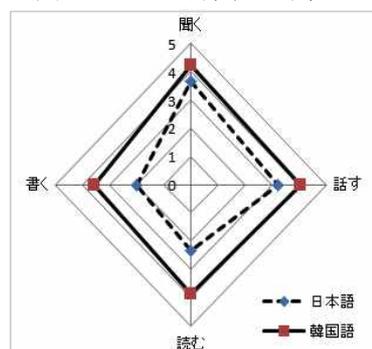


図5 二言語の4技能別 レベル

1.2 二言語のバランス

次に、子ども別に二言語の4技能のバランスを見るため、各技能において「普通(3)」以上を「できる」と見なし、韓国語しかできない「韓国語モノリンガル」と両言語できる「バイリンガル」に分けた。さらに、「バイリンガル」の場合は中島(2016)に従い以下の3つに分類した。「聞く」ことは2つの言葉でできるがその他はすべて1つの言葉でしかできない「聴解型バイリンガル」と、「聞く話す」は両方でできるが「読み書き」は1つの言葉でしかできない「会話型バイリンガル」と、4領域そろって両言語でできる「読み書き型バイリンガル」である(図6)。これらを学年別に整理したものを表3に示す。まず、韓国語しかできない「韓国語モノリンガル」の子どもは63名中2名(3%)のみであった。バイリンガルと見なされる子どものうち最も多

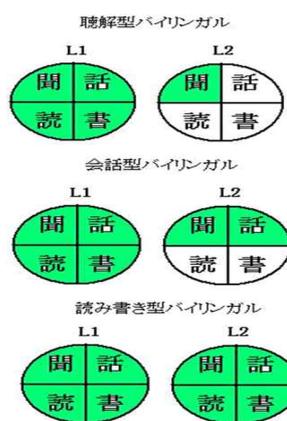


図6 バイリンガル分類

表3 二言語のバランス(学年別)

	韓国語 モノリンガル	聴解型 バイリンガル	会話型 バイリンガル	読み書き型 バイリンガル	その他
低学年(n=25)	1	2	11	7	4
中学年(n=24)	0	6	11	6	1
高学年(n=14)	1	1	11	0	1
合計(n=63)	2(3%)	9(14%)	33(52%)	13(21%)	6(10%)

いタイプが「会話型バイリンガル」で33名(52%)、次に「読み書き型バイリンガル」13名(21%)、「聴解型バイリンガル」9名(14%)となった。学年別に見ても大きな傾向は類似しているが、高学年には「読み書き型バイリンガル」が一人もいなかった¹¹⁾。「その他」に属する6名(10%)のほとんどは両言語とも「読み書き」に問題がある子どもであったが、そのうち4名が低学年であることを鑑みると、公教育が始まって間もないために韓国語の「読み書き」能力が未発達であると母親が認識したのではないかと推測される。

以上、現時点における二言語のバランスをバイリンガルのタイプに分けて分析したが、バイリンガリズムは「可変的言語経験という動的な過程」(山本1996, p.16)であり、子どもたちを取り巻く言語環境における緒要因の変化に応じて変わりうるものである。そのため、ある時期に「読み書き型バイリンガル」であった子どもが、その後「会話型バイリンガル」に転ずることもある。とりわけ、言語発達の途上にある小学生の子どもの場合は、両言語のバランスを固定的に捉えるのは難しく、その転変は大きいと言えるだろう。

2. 家庭内の言語使用

2.1 親の言語力・態度・期待

家庭内¹²⁾での言語使用の実際を見ていくのに先立ち、その言語選択に影響を及ぼすと思われる親の言語力・態度・期待に関して整理する。まず、親の言語力(父の日本語力、母の韓国語力)を見てみると、91%(48名)の母親が高い韓国語力を

11)母親へのインタビューによると、ほとんどの子どもが学年が上がるにつれ日本語学習のための時間を割くことができず忘れてしまった場合が多いようである。

12)夫の両親と同居しているかどうかは家族内の使用言語にも影響があると考え住まいの形態についても確認したが、53家庭のうち2家庭のみが「夫の両親と同居」し、残りの51家庭は「核家族」で暮していることがわかった。

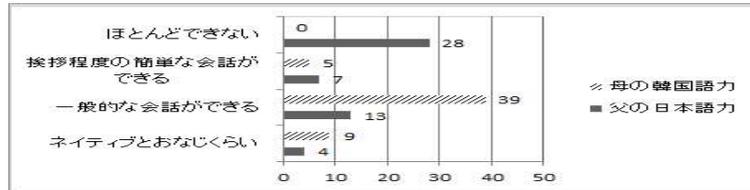


図7 親の言語力(単位:名, n=53)

持っている一方、それと同程度の日本語力を持つ父親はわずか33%(17名)で、67%(35名)の父親は日本語力が「挨拶程度」あるいは「ほとんどできない」という結果であった(図7)13)。

子どもに日本語や日本の文化を教えることについての家族(父親と義両親)の考えを調査した結果(図8)、「非好意的」は義両親1家庭のみで、「反対」は父親と義両親共に0であった。このことから、全体の約78%が「好意的」であり、家族からは肯定的に捉えられていることが明らかになった。

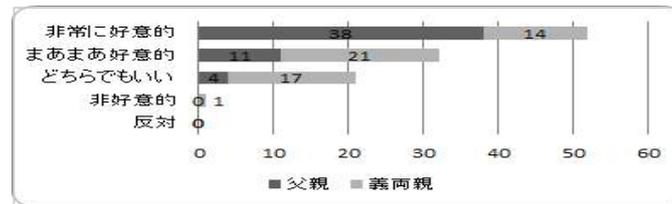


図8 父親と義両親の考え

最後に、母親による日本語継承への期待に関してである。将来的に子どもに日本語を継承してほしいかという質問に、70%にあたる37名が「強く思っている」と回答し、残りの16名も全員「できればそうしてほしい」と回答している。「どちらでもない」「継承しなくてもいい」と回答した母親は一人もいなかった。また、子どもにどの程度の日本語力を期待しているかという質問では、図9に示したように、19名(36%)の母親が日本人と同程度の高度な日本語力を期待し、31名(59%)が会話だけでなく読み書き能力まで期待している。95%以上の母親が読み書きも含めた日本語力を身につけさせたいという強い希望を持っていることがわかった。

13)1名だけ無回答であったため父親の日本語力はn=52。また、卒(2014)の調査では、35%の父親が「挨拶程度」以下の日本語力を持っているという結果であった。本稿では67%の父親がそれに該当するため、卒(2014)の調査対象よりも日本語力は低い。

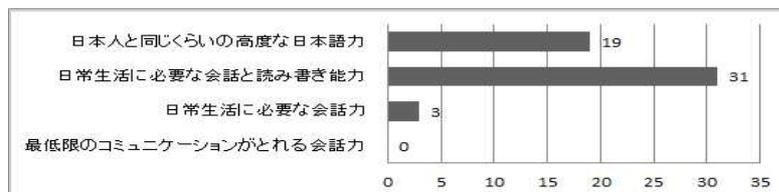


図9 母親が期待する日本語力(n=53)

2.2 家族間の言語使用

次に、家庭内での言語使用についてみていく。表4は家族間での言語使用を整理したものである¹⁴⁾。父から子に韓国語を使うパターンは90%にのぼり、大半の父親は韓国語を使用していることがわかる。一方、母から子に日本語を使うパターンは71%、半々の使用は18%、韓国語を使用するのは11%となり、主に日本語を使用しているものの混用や韓国語使用も少なくはない。次に、子どもから親への言語使用を見てみると、父親には90%以上の子どもが韓国語を使用しており、父子間の使用言語は主に韓国語であると言える。子どもから母親には、約半数の54%が日本語を使用しているが、約30%の子どもは韓国語を使用している。兄弟間では、全体の約60%が韓国語使用であり、日本語を使用する兄弟は30%に満たない。

表4 家族間の言語使用(単位:名)

	韓国語	主に韓国語	半々	主に日本語	日本語
父→子(n=63)	51(80.9%)	6(9.5%)	2(3.2%)	1(1.6%)	3(4.8%)
母→子(n=63)	1(1.6%)	6(9.5%)	11(17.5%)	7(11.1%)	38(60.3%)
子→父(n=63)	54(85.7%)	3(4.8%)	1(1.6%)	1(1.6%)	4(6.3%)
子→母(n=63)	4(6.3%)	14(22.2%)	11(17.5%)	8(12.7%)	26(41.3%)
兄弟間(n=49)	21(42.9%)	8(16.3%)	6(12.2%)	7(14.3%)	7(14.3%)

次に、父子間、母子間で話者二人が使用する言語の組み合わせについて、より詳しく分析する。山本(2007)は国際結婚家庭における二つの言語の使用において、その形態を9つに分類した。この類型を元にして父子間、母子間の言語使用形態を見てみると表5のようになる。父子間では、形態1(K-K)の韓国語使用が圧倒的に多く55組(87%)である。母子間の言語使用形態は多様であるが、花井(2012)の調査

¹⁴⁾家族間での言語使用において、子どもが2人以上いる家庭では親が子どもによって言語を使い分けている場合(例えば、第1子には日本語、第2子には韓国語)もあるため、家庭の数ではなく子どもの数に合わせて整理した。

表5 家族間の言語使用の類型 (K=韓国語 J=日本語)

n=63	形態1 K-K	形態2 J-J	形態3 K-J	形態4 J-K	形態5 K-KJ	形態6 KJ-K	形態7 J-KJ	形態8 KJ-J	形態9 KJ-KJ
父子間	55	4	1	0	1	2	0	0	0
母子間	7	34	0	5	0	6	6	0	5

結果と同じく最も多いのが形態2(J-J)で34組(54%)であった。次に形態1(K-K)の7組(11%)、そして形態6(KJ-K)と形態7(J-KJ)が各6組(各10%)の順となった。

母子間の言語使用形態で最も多い形態2(J-J, 網掛け部分)の34組に該当する子どもをさらに学年別に整理すると、低学年で17/25名(68%)、中学年で11/24名(46%)、高学年で6/14名(43%)となり、低学年では68%という約3分の2の母子がお互い日本語を使用している、中学年を機会に半分以下に減り、学年が上がるにつれて日本語使用が少しずつ減少する傾向が見られた。

母子間の言語使用の中でも、母親が日本語で話しかけても子どもが韓国語、あるいは混合で答える形態4(J-K)と形態7(J-KJ)に該当する子どもたち11名に関して、どの時期から韓国語で答え始めたのかを探るため彼らの過去の言語使用について調査した。幼稚園に入る前から韓国語、あるいは混合で話していた子どもが2名、幼稚園入園を期に韓国語使用に変わった子どもが3名、小学校入学を期に韓国語使用が増えた子どもは6名となり、幼稚園、あるいは小学校入学を境にして家族間の言語使用環境が大きく変化し、主流言語である韓国語使用が増加することが示唆された。

3. 家庭外での日本語使用

次に、日常的に家族以外と日本語を使う機会があるかどうか、その頻度を調査した。全体と学年別の結果は図10¹⁵⁾の通りである。全体で見ると、約53%が週1日以上、家庭外で日本語を使用する機会を持っている。その内容は「日本語教室」「近所の友達」「習い事」などである。学年別に見てみると、高学年では67%(10名)が「月2日以下」となり、家庭外で日常的に日本語を使用する高学年の子どもはかなり少ない。

15)無回答が2名いたため、61名。

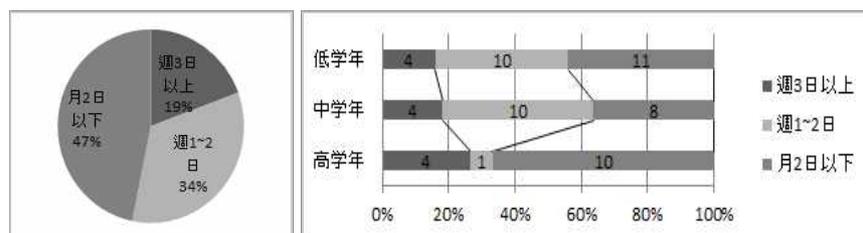


図10 家庭外での日本語使用頻度(n=61)

なお、1.2で「韓国語モノリンガル」または「聴解型バイリンガル」に分類された子ども11名のうち8名(73%)が、家庭外で日本語を使う機会がない子どもたちである。その比率の高さから考えて、「会話型バイリンガル」になるには家庭外で日本語を使用する環境があるかどうか影響があると推測される。

4. 日本語の学習

現在、子どもが家庭内や家庭の外で日本語の学習をしているかどうか尋ねたところ、図11のように「ほとんどしない」が23名(36%)で一番多いが、「ほぼ毎日」と「週1~2回」を合わせると、約半数の32名(51%)は、定期的に日本語を学習していることがわかる。しかしこれを学年別に見てみると、定期的に日本語を学習している子どもの比率は高学年になるほど減少し、「ほとんどしない」子どもの比率は高学年になるほど高くなっている。先行研究でも、学年が上がるほど習い事や現地校の勉強のために日本語の学習をする余裕がないと指摘されている(高橋, 2010)が、本稿でもそれが再確認された。なお、日本語学習の形態としては「通信教育やドリル」の使用が一番多く、次いで「地域の日本語教室や日本語の集まり」となった。最近、

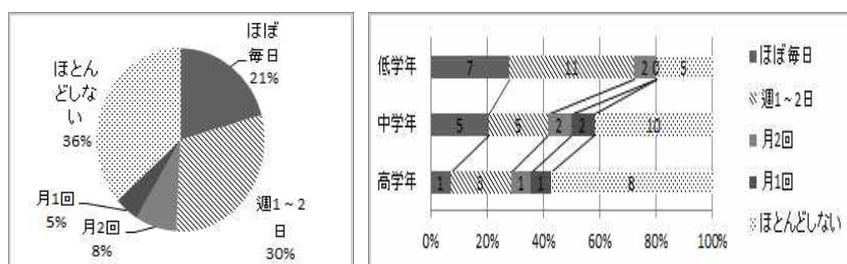


図11 日本語学習の頻度 (全体と学年別)

地域のコミュニティによる継承日本語教育も増えていることが確認されているが(川口, 2014)、現状では家庭内での学習が大部分を占めていることが明らかになった。

また、1.2で「読み書き型バイリンガル」に分類された13名のうち11名(85%)が「ほぼ毎日」あるいは「週1~2日」日本語学習をしている子どもであった。「読み書き型バイリンガル」になるには、意図的な学習が必要であることが示唆された。

5. 日本語での読書

親による読み聞かせ、日本語の集まりでの読書、一人で読む場合も含めて、1週間にどれくらい日本語の本を読むのか調査した。結果は図12のようになり、全体ではほぼ半数の48%が「ほとんど読まない」ことが明らかになった。また、学年別に詳しく見てみると、「ほとんど読まない」子どもの比率は高学年になるにつれて高くなっており、高学年では「ほぼ毎日」読む子どもは一人もいない。日本語で本を読んでいる場合も、週1~2日程度が一番多い。

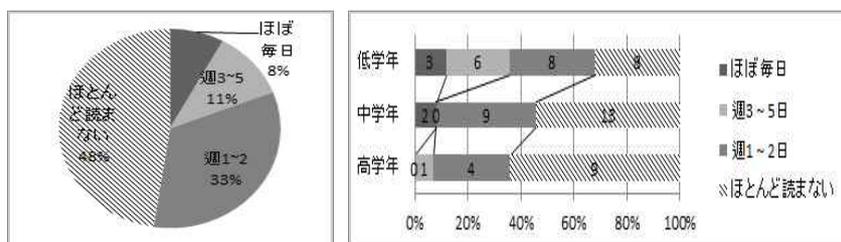


図12 日本語での読書頻度

小学校に入学する前に日本語の読み聞かせをどれくらい行なったかという過去の読書頻度を尋ねたところ、「ほとんど読まない」子どもはたった3%で、80%が「ほぼ毎日」「週3~5日」と頻繁に日本語での読書を行っていた。現在はほぼ半数が「ほとんど読まない」結果を見ると、小学校入学を期に、日本語の本への接触環境は大きく変化すると言える。

一方、1.2で「読み書き型バイリンガル」に分類された13名の読書頻度を調べてみると、「ほぼ毎日(2名)」「週3~5日(1名)」「週1~2日(2

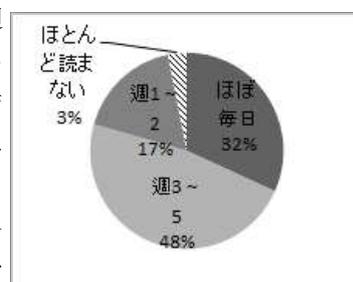


図13 入学前の読書頻度

名)」「ほとんど読まない(8名)」となり、必ずしも「読み書き型バイリンガル」がよく読書をしているわけではなく、読書頻度との関係はあまり強くないことが示唆された。

V. おわりに

本稿は、小学校に在籍する子どもをもつ韓日国際結婚家庭(53家庭、子ども63名)の母親へのアンケート調査の結果をもとに、その子どもたちを取り巻く言語環境の実態について考察したものである。

まず、63名の子どもの韓国語と日本語の4技能における能力類型を見ると、「会話型バイリンガル」が33名(52%)で最も多く、高学年には「読み書き型バイリンガル」が一人もいなかった。また、家族間の言語使用においては、父子間では形態1(K-K)の韓国語使用が圧倒的に多く87%、母子間は形態2(J-J)が54%、形態1(K-K)が11%、そして形態6(KJ-K)と形態7(J-KJ)が各10%と父子間よりばらつきがある。また、日本語使用の形態2(J-J)に該当する子どもを学年別に見ると、学年が上がるにつれてその比率が低くなることがわかった。つまり、高学年に上がるにつれて日本語使用が減少している。

次に、家庭外での日本語使用についての調査では、全体の約53%が週1日以上日本語を使用する機会を持っているが、高学年ではその数はかなり少なかった。また、「韓国語モノリンガル」あるいは「聴解型バイリンガル」に分類された子ども11名のうち8名(73%)が、家庭外で日本語を使う機会がほとんどない子どもであった。

日本語の学習に関しては、約半数の32名(51%)が「週1~2日」以上定期的に日本語を学習していることが明らかになった。しかし、その比率は高学年になればなるほど減少し、「ほとんどしない」子どもの比率は高学年で最も高い。「読み書き型バイリンガル」に分類された13名のうち11名(85%)が「ほぼ毎日」あるいは「週1~2日」日本語学習をしている子どもであることを鑑みると、「読み書き型バイリンガル」になるには意図的な学習が必要であることが示唆された。

最後に、日本語での読書に関する調査では、全体ではほぼ半数の48%が「ほとんど読まない」ことが明らかになった。それを学年別に詳しく見てみると、「ほとんど読まない」子どもの比率は高学年になるにつれて高くなっており、高学年では「ほぼ毎

日」読む子どもは一人もいなかった。小学校入学前には約80%が頻繁に読書を行っていた結果を考えると、小学校入学を期に日本語の本への接触環境は大きく変化すると言える。なお、読書頻度と「読み書き型バイリンガル」との関係はあまり強くないことが示唆された。

本稿は、子どもの年齢を小学生に限定することによって、幅広い年齢層の子どもを扱っていた先行研究に比べより詳細な分析が可能になり、韓日国際結婚家庭の子どもたちの日本語使用実態をより明らかにすることができたことに意義があると考えられる。今後は、二言語を習得できる環境を整えるためにはどのような支援が可能かを探るため、子どもたちの日本語運用能力を直接測定したものを分析し、さらに研究を進めていきたい。

<参考文献>

- De Houwer, A.(2009) *An introduction to bilingual development*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Landry, R.&R. Allard.(1992) 「Ethnolinguistic Vitality and the Bilingual Development of Minority and Majority Group Students」 In W. Fase, K. Jaspaert, S. Kroon(eds.), *Maintenance and Loss of Minority Languages*. Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins. pp.223-251
- Yamamoto, M.(2001) *Language use in interlingual families: A Japanese English sociolinguistic study*. Clevedon: Multilingual Matters.
- 青木優子・尾関史(2013) 「日韓国際結婚家庭における親の言語教育意識と子どもの日本語習得の関係—韓国在住の日本人父母へのインタビューから—」 『日本語教育研究』 26, pp.47-58
- 岡崎敏男(2006) 「言語生態学における心理・社会両生態領域間の相互交渉関係—言語政策の基礎としての、「巨視的モデル」の生態学的評価」 『筑波大学 地域研究』 27, pp.17-33
- 川口慶子(2016) 「韓日国際結婚家庭の子女を取り巻く継承日本語教育の現況と課題」 『日語日文学研究』 97, pp.254-273
- 高橋万里子(2010) 「韓国における継承日本語・日本文化教育の現状—韓日国際結婚家庭を対象に—」 『日本文化研究』 33, pp.137-162
- 中島和子(2016) 『完全改訂版 バイリンガル教育の方法』 アルク
- 花井理香(2012) 「韓日—日韓国際結婚家庭の言語使用実態と言語継承意識の差異—日本人母と韓国人母を比較して—」 『日語日文学研究』 82, pp.575-598
- 山本雅代(1996) 『バイリンガルはどのようにして言語を習得するのか』 明石書店
- _____ (2007) 「複数の言語と文化が交叉するところ「異文化間家族学」への一考察」 『異文化間教育』 第26号, pp.2-13
- 주현숙(2014) 「한일다문화가정의 이중언어 사용실태」 『日本語文学』 60, pp.179-201

<Abstract>

한일국제결혼가정의 언어환경에 대해서 -초등학생을 중심으로-

川口 慶子(Kawaguchi Keiko)

본고에서는 한일국제결혼가정의 일본출신 어머니 53명을 대상으로 설문조사를 실시한 것을 바탕으로 63명의 자녀가 가진 언어환경 실태에 대해 고찰하였다. 특히 본고는 고찰대상 자녀 연령을 초등학생로 한정하고 저·중·고학년으로 나누어 자세하게 분석을 실시했다.

자녀들의 한국어와 일본어의 4기능별 균형을 보면 듣기와 말하기는 양언어로 가능하나 읽기와 쓰기는 한국어로만 가능한 <회화형 bilingual>이 52%로 가장 많았다. 가족간 언어사용을 보면 부자간에는 87%가 서로 한국어를 사용하나, 서로 일본어를 사용하는 모자는 54%였고 고학년이 될수록 일본어를 덜 사용하는 것으로 나타났다. 가정외에서는 53%가 주1회 이상 일본어를 사용하는 기회를 가지고 있지만 고학년에서는 그 비율이 낮아지고 있음을 알 수 있다. 일본어 학습에 관해서는 51%의 자녀가 주1-2일 이상 학습하고 있지만 거의 안하는 자녀들 비율은 고학년에서 가장 높았다. 일본어 독서빈도를 보면 초등학교 입학전에는 80%의 자녀들이 자주 일본어 책을 읽었는데 현재는 48%가 거의 안 읽는 것으로 나타났다. 특히 고학년에서는 매일 독서를 하는 자녀는 한 명도 없었다.

한일자녀들을 둘러싼 언어환경은 초등학교 입학을 계기로 크게 변화를 보이고 재학중에서도 일본어 접촉량이 점점 적어지는 것을 확인할 수 있었다.

KeyWords : 한일국제결혼가정, 이중언어능력, 언어환경, 일본어 접촉, 초등학생 한일자녀